



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉江 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経営管理部長 (氏名) 秋元 英良

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日

TEL 03-5635-5111

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,479	16.9	△187	—	△221	—	△278	—
27年3月期第2四半期	28,633	6.9	△432	—	△444	—	△583	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △241百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △604百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△4.84	—
27年3月期第2四半期	△10.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	84,140	44,911	53.2
27年3月期	83,609	45,308	54.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 44,801百万円 27年3月期 45,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	14.9	3,500	45.9	3,400	37.9	2,250	107.3	39.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	57,949,627 株	27年3月期	57,949,627 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	363,985 株	27年3月期	358,193 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	57,587,775 株	27年3月期2Q	57,599,340 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから設備投資の持ち直しや個人消費の回復傾向が見込まれ、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済においては、米国の金融政策正常化に向けた動きのなか、中国をはじめとする新興国の景気減速などの先行き不透明感があるものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く国内の事業環境は、電子産業分野など特定の業種や顧客に止まらず、産業全般において設備投資は増加傾向にあります。海外需要の伸び悩みや在庫調整が企業の生産活動に影響を与えるなど、本格的な回復時期は不透明な状況です。

当社グループの主たる海外市場であるアジア地域においては、台湾などの電子産業分野で活発に設備投資がなされていますが、一方では、産業全般で価格競争が一段と激しさを増しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況の下、当社グループは、中長期での成長を目指し、平成27年4月より新たな3ヵ年の中期経営計画「Process' 17」をスタートさせました。本計画では、従来から進めてきた「ワンストップソリューション(One Stop Solutions)」をベースとして、選択と集中により、排水、薬品、海外の3つの事業へ注力し、事業ポートフォリオの転換を加速するとともに、ソリューションビジネスの拡大、一層のコストダウン、工事力の強化により、安定した収益基盤を構築することを掲げ、インドでの合弁事業の開始などの各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は受注高40,820百万円（前年同期比14.3%増）、売上高33,479百万円（同16.9%増）、営業損失187百万円（前年同期は営業損失432百万円）、経常損失221百万円（前年同期は経常損失444百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失278百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失583百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業につきましては、国内において、受注高は大型案件のあった前年同期に比べ電子産業分野で減少したものの、一般産業分野の伸長により増加しました。また、売上高は電子産業分野向けプラントやメンテナンス、改造工事の伸長などにより増加しました。一方、海外においては、海外子会社1社を連結の範囲に含めたこと、台湾の電子産業分野向けプラントの増加などにより受注高及び売上高が増加しました。この結果、受注高32,884百万円（前年同期比17.4%増）、売上高25,677百万円（同21.4%増）、営業損失848百万円（前年同期は営業損失1,134百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業につきましては、顧客工場の操業度が緩やかに回復し、標準型水処理装置及び薬品の販売も堅調に推移していることから、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた前年同期に比べ、受注高及び売上高が増加しました。この結果、受注高7,935百万円（前年同期比3.2%増）、売上高7,801百万円（同4.2%増）となりました。利益面につきましては、事業拡大に向けた営業体制強化により、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は661百万円（同5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し、84,140百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金3,731百万円の減少に対し、仕掛品を中心としたたな卸資産5,288百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ927百万円増加し、39,229百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金279百万円の減少に対し、借入金1,105百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ396百万円減少し、44,911百万円となりました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金542百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円減少し、7,741百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、1,432百万円となりました。これは主に、売上債権の減少4,129百万円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加5,134百万円による資金の減少があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は4,355百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、543百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出394百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は451百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって得られた資金は、697百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,150百万円による資金の減少に対し、長期借入れによる収入2,000百万円による資金の増加があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は191百万円の収入)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,939	7,741
受取手形及び売掛金	31,071	27,340
リース投資資産	8,605	8,245
商品及び製品	4,090	4,023
仕掛品	2,710	8,081
原材料及び貯蔵品	1,235	1,218
繰延税金資産	838	1,066
その他	1,983	2,166
貸倒引当金	△181	△151
流動資産合計	59,293	59,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,659	17,696
減価償却累計額	△11,174	△11,393
建物及び構築物(純額)	6,485	6,302
機械装置及び運搬具	5,056	5,231
減価償却累計額	△4,397	△4,559
機械装置及び運搬具(純額)	659	672
土地	12,503	12,569
建設仮勘定	7	46
その他	4,470	4,462
減価償却累計額	△3,839	△3,880
その他(純額)	631	581
有形固定資産合計	20,288	20,173
無形固定資産	463	589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	1,535
退職給付に係る資産	14	12
繰延税金資産	1,759	1,758
その他	463	450
貸倒引当金	△107	△111
投資その他の資産合計	3,564	3,645
固定資産合計	24,316	24,409
資産合計	83,609	84,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,184	14,904
短期借入金	8,314	8,820
未払法人税等	442	318
前受金	1,102	1,364
繰延税金負債	7	-
賞与引当金	857	909
製品保証引当金	157	186
工事損失引当金	243	398
その他	1,920	1,632
流動負債合計	28,230	28,534
固定負債		
長期借入金	4,402	5,002
繰延税金負債	16	10
退職給付に係る負債	5,585	5,614
その他	66	67
固定負債合計	10,070	10,694
負債合計	38,301	39,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,876	29,333
自己株式	△333	△336
株主資本合計	45,276	44,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	247
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	294	321
退職給付に係る調整累計額	△545	△494
その他の包括利益累計額合計	31	70
非支配株主持分	-	109
純資産合計	45,308	44,911
負債純資産合計	83,609	84,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,633	33,479
売上原価	22,518	26,820
売上総利益	6,115	6,658
販売費及び一般管理費	6,547	6,846
営業損失(△)	△432	△187
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	10	12
固定資産賃貸料	12	1
その他	21	23
営業外収益合計	54	45
営業外費用		
支払利息	36	44
持分法による投資損失	7	14
為替差損	9	10
その他	13	9
営業外費用合計	66	79
経常損失(△)	△444	△221
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
施設利用権評価損	0	2
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△445	△228
法人税等	138	41
四半期純損失(△)	△583	△269
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△583	△278

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△583	△269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△36
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△92	17
退職給付に係る調整額	53	49
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△21	28
四半期包括利益	△604	△241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△604	△244
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△445	△228
減価償却費	480	465
引当金の増減額(△は減少)	38	209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	78
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	2
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	36	44
為替差損益(△は益)	7	27
持分法による投資損益(△は益)	7	14
固定資産廃棄損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,400	4,129
リース投資資産の増減額(△は増加)	351	360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,791	△5,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△536	△526
その他	△814	△387
小計	△4,024	△961
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	△37	△41
法人税等の支払額	△469	△507
法人税等の還付額	156	51
その他	-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,355	△1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156	△240
無形固定資産の取得による支出	△65	△111
投資有価証券の取得による支出	△5	△394
貸付けによる支出	△230	△20
貸付金の回収による収入	0	222
その他	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,178	84
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△750	△1,150
配当金の支払額	△230	△230
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,715	△1,250
現金及び現金同等物の期首残高	10,261	8,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,591	7,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	21,149	7,484	28,633	28,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,149	7,484	28,633	28,633
セグメント利益又は損失(△)	△1,134	702	△432	△432

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	25,677	7,801	33,479	33,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	25,677	7,801	33,479	33,479
セグメント利益又は損失(△)	△848	661	△187	△187

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い従来「機能商品事業」に含まれていた中規模の標準型水処理装置の販売・メンテナンス事業を「水処理エンジニアリング事業」に含める変更をしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。